

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：英語）

平成 26 年 11 月 12 日（水）実施

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文を日本語として意味が通るように、制限時間内で、できるだけ多く翻訳してください。

（出典：October 21, 2014, Financial Times）

**Reform alone is no solution for the eurozone**

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 26 年 11 月 12 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム

参考資料 1 は 2014 年 9 月 29 日の安倍内閣総理大臣による所信表明演説です。安倍政権の問題認識・政策目標を論じたうえで、少なくとも二つの政策分野について、具体的な改善策を検討しなさい。

参考資料出典：

[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement2/20140929shoshin.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20140929shoshin.html)

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 26 年 11 月 12 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

開発政策プログラム

本年、「国土のグランドデザイン 2050 ～対流促進型国土の形成～」が公表され、人口減少対応、防災等を含め、わが国の国土づくりの理念が示された。この国土づくりを踏まえた社会基盤政策について、以下の問いに答えよ。

- (1) 「国土のグランドデザイン 2050」では、高齢化の進展、グローバル化、巨大災害、インフラの老朽化、エネルギー問題、地球環境問題等、現在わが国が直面している危機的状況がまとめられている。これらの中から特に重要と考えるものを 2 つ選び、それらについて具体的に説明せよ。
- (2) 人口減少化において質の高いサービスを効率的に提供するためには、集約化とそれらをネットワーク化することが必要と言われている。そのために必要な社会基盤政策と実現したときの効果について、年齢階層別人口、産業、生活サービスの視点から論ぜよ。

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 26 年 11 月 12 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

地域政策プログラム

地方創生のための具体策の 1 つとして、「ふるさと納税」が注目されている。これは平成 20 年から導入された制度で、自分の出身地など、住所地以外の地方自治体に対する寄附金のうち 2,000 円を超える部分について、一定の限度額までは、所得税及び個人住民税から原則としてその全額を控除することができるというものである。結果として、寄附をした自治体に税金を納めたのと同じような効果が生まれることになる。

この「ふるさと納税」に関しては、寄附に対する謝礼としての特典競争が過熱気味であり、ふるさとや地域への応援や貢献という制度本来の趣旨から逸脱しているのではないかという指摘もされているところであるが、制度の考え方や地方自治体における取組みについて、賛成の立場及び反対の立場からそれぞれ論じた上で、あなた自身の考え（賛成・反対のいずれに立つかは採点に影響を及ぼさない）を述べなさい。

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 26 年 11 月 12 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

文化政策プログラム

次の問題 1～4 の中から 1 問を選んで解答してください。

**<問題 1>**

「文化」を定義し、「文化政策」の現状と課題について述べなさい。

**<問題 2>**

我が国では、国及び地方公共団体が劇場・音楽堂、美術館・博物館など様々な文化施設の設置者となっている。このような国公立の文化施設のうち、任意のものを選び、関連する法制度にも触れつつ、その役割と直面する課題について述べなさい。

**<問題 3>**

国及び地方公共団体の実施する政策には、客観的な政策評価の実施と、その結果の適切な反映が求められている。国や地方公共団体が行っている文化政策のうち、任意の分野・対象を選び、関連する施策とその効果に対する評価の現状と課題について述べなさい。

**<問題 4>**

文化芸術は、国や地方自治体などによる公的な支援のみならず、民間企業やNPO、関心のある人々など多様な主体により支援を受けている。任意の分野・対象を選び、具体的な事例を挙げながら、支援の現状とそれぞれの役割について述べなさい。

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 26 年 11 月 12 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

**<問題 1>**

現在、日本の人口は少子化の下で、減少を続けている。厚生労働省人口問題研究所の試算によれば、2060年には日本の人口は9000万人を下回るといふ。また、国土交通省は「グランドデザイン」案のなかで、2050年には2010年時点で人が住んでいる場所の63%で人口が半分以下に減るとの推計を示している。

想定する地域の属性について述べた上で、このような人口減少が都市や地域生活、地域経済に与える影響について列挙し、政府や自治体が講じるべき措置についてあなたの考えを述べなさい。

**<問題 2>**

「既存商店街を維持するために、大型店舗の出店を規制すべきである」という意見がある。商店街や大型店舗のメリット・デメリットのみならず、買い物客や地域住民等のメリット・デメリットも考慮し、上記意見に対するあなたの考え(賛成か反対か、またその理由)を述べなさい。なお、本問いは考え方の論理性を評価するものであり、どちらの立場をとるかによって評価が変わることはない。

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 26 年 11 月 12 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

教育政策プログラム

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

**<問題 1>**

次の 3 つの制度について、全国的に（強制的かつ一律に）導入するとした場合のメリット・デメリットを論じるとともに、この 3 つの中であなたはどれを最も適切と考えるか、理由を付して述べて下さい。

- ① 「小中一貫校」 + 「高等学校」
- ② 「小学校」 + 「中高一貫校」
- ③ 「小中高一貫校」

**<問題 2>**

高校生の学校外での学習時間の少なさについては、かねてから問題視されている。

中央教育審議会初等中等教育分科会の高等学校教育部会の審議まとめ～高校教育の質の確保・向上に向けて～（平成 26 年 6 月）でも、次のような指摘もなされている。

「学校外における平日の学習時間について、平成 17 年度に実施した高等学校教育課程実施状況調査では、高校 3 年生の約 4 割が、平日、学校の授業時間以外に全く、又はほとんど勉強をしていない状況となっている。1990 年代以降における高校（普通科）2 年生の学習時間の推移について、学力中位層の学習時間が大きく減少していることを示す調査結果もある。さらに、高校 3 年の 11 月時点での学習時間を進路希望別に尋ねた調査では、平日に「ほとんど勉強しない」とした者が、就職希望者では約 7 割、大学進学希望者でも約 2 割を占めたという調査結果も報告されている。」

あなたは、高校生の学校外での学習時間の少なさについて、どのような問題意識を持っているのか、また、学校としてそれにどのように対応すべきかについて、考えるところを述べよ。

平成27年度修士課程国内プログラム第1回入学者選抜試験  
第2次審査（筆記試験：論文）

平成26年11月12日（水）実施

【制限時間 2 時間】

防災・復興・危機管理プログラム

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

**<問題 1>**

あなたにとって印象深い災害を 2 つ挙げ、それぞれの災害を通じて感じる課題、学ばべき教訓について述べてください。

**<問題 2>**

災害の経験を風化させることなく後世に引き継いでゆくにはどうすればよいか、できるだけ具体的に対策と課題を述べてください。

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 1 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 26 年 11 月 12 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

科学技術イノベーション政策プログラム

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

**<問題 1>**

例えば日本の自動車産業は、トヨタ 1 社で 2 兆円を超える営業利益（2014 年 3 月期決算）を計上するような産業である。一方、政府はこのような産業に対しても、税金を原資として研究開発の補助金を供給している。営利を主たる目的とする純粋な民間企業に対する、政府の研究開発の補助金の支出を正当化する根拠は何か？政府の果たすべき役割をもとに最低 4 つ以上の項目をあげ、それぞれを説明せよ。

**<問題 2>**

安倍政権は、アベノミクスの三本目の矢で最も難しいといわれている成長戦略で、日本をイノベーションで輝く国にすることを重要な柱のひとつにしている。そこで、もしあなたが総理のイノベーション担当の補佐官だったら、どのような取り組みをアドバイスするか？

平成27年度修士課程国内プログラム第2回入学者選抜試験  
第2次審査（筆記試験：英語）

平成27年2月4日（水）実施

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文は、出典論文（Hines, 2005）の1-3ページから引用したものです。この英文を読んで、下線部①から④を日本語として意味が通るように翻訳してください。

<注意事項>

1. 解答用紙には①から④の番号順に和訳すること。
2. 番号を明記した上で、該当箇所を和訳すること。

（出典：James R. Hines Jr., “Corporate Taxation and International Competition,” Ross School of Business Working Paper Series No. 1026, July 2005.）

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 27 年 2 月 4 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

公共政策プログラム

参考資料 1 は 2014 年 10 月 10 日にすべての女性が輝く社会づくり本部が決定した「すべての女性が輝く政策パッケージ」です。女性の就労や家事，子育て，介護などをめぐる安倍政権の問題認識・政策目標を論じたうえで、少なくとも二つの具体的施策について、それらを実現するにあたって想定される問題とそれらを克服する対策を論じなさい。

参考資料出典：

参考資料 1

[http://www.kantei.go.jp/jp/headline/brilliant\\_women/pdf/20141010package.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/headline/brilliant_women/pdf/20141010package.pdf)

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 27 年 2 月 4 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

開発政策プログラム

国土と社会基盤に関わる基本概念や政策課題について、以下の 5 つの小問の中から、2 問を選択し解答せよ。解答にあたっては、適宜、模式図、グラフ、表などを用いたり、文書を構造化して表現するなど、工夫を凝らしできる限り明瞭に表現すること。解答内容の適切性に加えて、論理構成力と表現力も採点の対象とする。なお、小問毎に別の用紙を使用すること。

**<問題 1>**

社会基盤事業の費用対効果分析においては、「消費者主権（利用者主権）」の理念が基礎に置かれている。この理念は費用対効果分析手法においてどのように取り入れられているのか、できるだけ具体的に説明せよ。また、この理念を基礎において社会基盤事業を評価するということの本質的な問題点（あるいは限界性）について論ぜよ。

**<問題 2>**

戦後のわが国の交通施設整備においては、「国土の均衡ある発展」と「選択と集中を通じた経済活力増進」という、ある意味で対立的な 2 つの理念が、どのように具体的に発露されてきたのか、施設整備の流れを追って説明せよ。さらに、そうした経緯の結果で現状の政策的な課題を上記の 2 つの理念の視点から論ぜよ。その際、高速道路ネットワーク整備、新幹線ネットワーク整備、空港群整備、港湾群整備から、2 つ以上を取り上げること。

**<問題 3>**

鉄道駅などの都市公共交通機関の拠点に重点をおいて、積極的に住宅地や商業施設などの都市基盤を形成していくことを「公共交通指向型（都市）開発（Transit Oriented Development : TOD）」と呼んでいる。わが国では大都市圏を中心に極めて多くの事例が生み出されてきた。そこで、わが国における整備例を挙げて紹介の上、TOD の持つ社会経済的意味、その実現にあたり鉄道会社などの民間主体と地方自治体などの公的主

体のそれぞれの果たした役割、及びわが国の TOD の持つ限界性について説明せよ。

#### <問題 4>

社会基盤施設の老朽化、高齢化に伴い、その維持管理が重要となっている。社会基盤施設の維持管理の現状の課題の所在と今後のあるべき政策的方向性について、橋梁、トンネル、舗装などから具体的な例を一つ挙げ、「アセットマネジメント」、「長寿命化」、「予防保全」、「維持管理・更新費用」、「情報の見える化と共有化」、「国や地方自治体など」などといった語句を用いて論ぜよ。

#### <問題 5>

訪日外国人旅行者数は 2013 年には 1000 万人を、2014 年には 1300 万人を超え、インバウンド政策の効果が出始めている。さらなる訪日外国人旅行者数を目指し、特定複合観光施設区域の整備（統合型リゾート（Integrated Resort：IR）整備）が、シンガポールなどの成功を踏まえて検討されている。IR 整備について、その特徴、効果を説明し、日本に導入する際の課題を論ぜよ。

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 27 年 2 月 4 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

地域政策プログラム

政府は平成 26 年 12 月 27 日に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するため、今後 5 か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめ、閣議決定した。

この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、以下のような 4 つの「基本目標」を定めて、それらについて 2020 年を目標年次として国として実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標が設定されている（参考資料）。

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

これらの「基本目標」のうち 1 つを選んで、それが本戦略の基本目標とされた背景（現状・課題）について具体的に述べた上、課題として挙げた事柄を解決するためにあなたが必要と考える施策を論じなさい。

参考資料出典：

まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）

Ⅲ. 今後の施策の方向

1. 政策の基本目標 から抜粋

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou5.pdf>

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 27 年 2 月 4 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

文化政策プログラム

次の問題 1～4 の中から 1 問を選んで解答してください。

**<問題 1>**

地域における文化政策の役割について、「文化」の範囲を示し、論じなさい。

**<問題 2>**

日本の文化施設に関し、美術館、博物館、劇場、音楽堂などの中から、任意の施設を選び、関連する法制度にも触れつつ、現状と課題について述べなさい。

**<問題 3>**

文化芸術に関し、任意の分野または対象を選び、支援の在り方[主体、手段、理由]について述べなさい。

**<問題 4>**

文化芸術振興基本法について、知るところを述べ、文化政策の立場からその有効性について述べなさい。

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 27 年 2 月 4 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム

次の問題 1～3 の中から 1 問を選んで解答してください。

**<問題 1>**

平成 25 年 11 月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）に以下の表現がある。

「我が国では、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に高齢化する。例えば、今後 20 年で、建設後 50 年以上経過する道路橋（橋長 2m 以上）の割合は現在の約 16% から約 65% となるなど、高齢化の割合は加速度的に増加する。」

上記の指摘を踏まえ、今後のまちづくりに大きな影響を与えると思われる既設のインフラの状況や課題について触れながら、政府として今後の既設インフラのマネジメントについて、どのような施策を講ずるべきか、あなたの意見を述べなさい（個別の土木技術的な施策に関する意見ではなく、インフラの社会資本整備一般に関する施策について述べること）。

**<問題 2>**

一般に、特許権は競争者に対して特許発明を使用させない、という排他的な効力により、特許権者の競争力を強化する。しかし、特許権者がライセンス契約などを広く行う意思を予め示すことを（有償、無償を問わず）特許の開放というが、最近では、例えば自動車業界において、先端企業が電気自動車や燃料電池車の特許を開放することや、IT 企業がスマートフォン向けの基本ソフトの特許を開放するといった戦略的な特許の開放の事例が見られる。このような特許の開放は、特許権者の利益にどのようにつながると考えられるか。また、それはどのような技術の場合か。その理由とともに、あなたの意見を述べなさい。

### <問題 3>

2013年6月、富士山が世界遺産に登録された。静岡県と山梨県は富士山保全協力金制度を導入し、2014年の7月から9月にかけて5合目から山頂を目指す登山者に対して任意支払いの入山料（1000円）を徴収した。2014年の徴収率（登山者数に占める支払いをした登山者の割合）は山梨側で約55%、静岡側で約40%であり、得られた収入は富士山の環境保全及び登山者の安全対策の事業に使われるとしている。こうした任意による入山料制度について賛成か反対か、十分な理由を付してあなたの意見を述べなさい。なお、本問は考え方の論理性を評価するものであり、どちらの立場をとるかによって評価が変わることはない。

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 27 年 2 月 4 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

教育政策プログラム

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

**<問題 1>**

様々な課題や問題に対応するためには、まず「実態」を正しく認識するとともに、そうした課題や問題をもたらした「原因」をしっかりと特定する必要がありますが、いじめへの対応については、国全体・各自治体・各学校などで、これらが適切に行われているかどうか、疑義があります。

よく「いじめ自体は昔からあったが、昔のいじめとは違ってきている」と言われますが、あなたが経験・見聞した範囲内で、昔（どの時点でも結構です）のいじめと今のいじめについて、どのような差異があると思うか、次の 2 つの観点から述べてください。

- ① いじめの実態の変化（量的・質的に何が変わったのか？）
- ② いじめの実態の変化の原因（変わった原因は何なのか？）

**<問題 2>**

平成 25 年 6 月に閣議決定された教育振興基本計画（第 2 期）は、4 つの基本的方向性の 1 つとして、「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」を掲げ、様々な人々のつながりや支え合い（社会関係資本＝ソーシャル・キャピタル）の形成の重要性を強調しています。

この社会関係資本形成のために、地方の教育行政として展開すべきこととして、どんなことが挙げられるか。考えるところを述べなさい。

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 2 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 27 年 2 月 4 日（水）実施

【制限時間 2 時間】

防災・復興・危機管理プログラム

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

**<問題 1>**

これまでに発生した災害で印象に残るものを 2 つ挙げ、それぞれの災害から、どのような教訓を学んだか、述べてください。

**<問題 2>**

危機管理が必要な事象として、どのようなものが考えられるか、述べてください。また、危機管理に際し、留意すべきと思われるポイントを挙げてください。

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 3 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：英語）

平成 27 年 3 月 5 日（木）実施

【制限時間 1 時間 30 分】

以下の英文を、日本語として意味が通るように、制限時間内にできるだけ多く翻訳してください。

（出典：Frank Bruni, “College, Poetry and Purpose,” The New York Times, February 18, 2015.）

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 3 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 27 年 3 月 5 日（木）実施

【制限時間 2 時間】

地域政策プログラム

政府は平成 26 年 12 月 27 日に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するため、今後 5 か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめ、閣議決定した。

この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」のために以下の 4 つの「基本目標」を定めて、それらについて 2020 年を目標年次として国として実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標が設定されている（参考資料）。

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

これらの「基本目標」について、農林水産業や農村の振興の観点から、その現状と課題について具体的に述べた上、課題として挙げた事柄を解決するためにあなたが必要と考える施策を論じなさい。

参考資料出典：

まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）

Ⅲ. 今後の施策の方向

1. 政策の基本目標 から抜粋

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou5.pdf>

<著作権の関係上、掲載しておりません。>

平成 27 年度修士課程国内プログラム第 3 回入学者選抜試験  
第 2 次審査（筆記試験：論文）

平成 27 年 3 月 5 日（木）実施

【制限時間 2 時間】

まちづくりプログラム

次の問題 1～2 の中から 1 問を選んで解答してください。

**<問題 1>**

高度経済成長期から現在に至るまで、日本では地方圏から東京など大都市圏への人口移動が続いている。この結果、首都圏では世界の都市の中でも屈指の人口集中地域となる一方で、地方圏では都市としての存続が危ぶまれる人口減に悩んでいる都市もある。

こうした人口の移動が続く要因とそれによって大都市や地方都市の生活や経済に与える影響（プラス・マイナスの両方）を列挙し、マイナス面の影響については、考えられる対策をその根拠を明確にしながら述べなさい。

**<問題 2>**

「非正規社員の生活の向上を図るため、非正規社員を正社員化すべきである」という意見がある。非正規社員のメリット・デメリットだけでなく、会社のメリット・デメリット、正社員求職者や非正規社員求職者のメリット・デメリットも考慮し、上記意見に対するあなたの考え（賛成か反対か、またその理由）を述べなさい。なお、本問は考え方の論理性を評価するものであり、どちらの立場をとるかによって評価が変わることはない。